



趣旨
目的

- 運動・スポーツに関わる組織や個人が、科学的知見に基づき、常に必要な知見を更新して、自身が行なっている安全対策の評価・改善を図っていくことを支援するため、**共通して必要となる事故防止対策や暴力・ハラスメント防止対策**をとりまとめたもの。
- すべての対策の実施を求めるものではなく(関係者の責任を問うものでもない)、各自の状況に応じて可能な範囲での取組を推奨**するもの。



対象・構成

ガイドラインの対象とする運動・スポーツ

ガイドラインは、対象を**特定の属性、スポーツ等に限定せず幅広く運動・スポーツ全般を対象**とする。



年齢・性別・国籍・
障害の有無
レベルを問わず対象

特定の運動・スポーツに
限定せず対象

ガイドラインの構成(5分冊で構成)

ガイドラインは、全ての関係者が運動・スポーツの現場でそのまま活用できるよう**以下の5分冊**にして取りまとめた。

1 運動・スポーツを実施する個人向け

2 運動・スポーツの指導者向け

- 対象
- ナショナルチームの指導者
 - プロリーグの指導者
 - 実業団の指導者
 - 運動部・サークル活動の指導者
 - スポーツ少年団の指導者
 - 地域クラブ活動の指導者
 - 民間スポーツジム・クラブの指導者
 - 総合型地域スポーツクラブの指導者
 - 市民向け健康教室の指導者 など

3 運動・スポーツに関する大会・イベント等の主催者向け

- 対象
- 国際競技大会
 - トップリーグの試合
 - 学生や社会人の競技大会
 - 市民向けイベント
 - 学校の体育祭・運動会 など

4 運動・スポーツ活動の運営者向け

- 対象
- ナショナルチーム
 - プロリーグ
 - 実業団
 - 運動部・サークル活動
 - スポーツ少年団
 - 地域クラブ活動
 - 民間スポーツジム・クラブ
 - 総合型地域スポーツクラブ
 - 市民向け運動教室 など

5 運動・スポーツ関連施設の設置・管理運営者向け

- 対象
- スタジアム・アリーナ
 - 民間運動・スポーツ施設
 - 公共運動・スポーツ施設
 - 大学等の運動・スポーツ施設
 - 学校体育施設
 - 各種公園等
 - 商業施設の運動・スポーツ施設 など



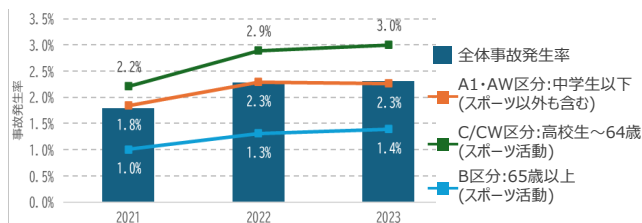
運動・スポーツ事故の現状

学校等の児童・生徒等を対象とする災害共済給付及び団体によるスポーツ活動を対象とするスポーツ安全保険の給付データによれば多くの事故が発生している状況。

■ 令和5年度におけるスポーツ中の事故の発生件数

	負傷件数	後遺障害件数	死亡件数
災害共済給付	447,936件	184件	6件
スポーツ安全保険	174,905件	390件	17件

スポーツ安全保険の加入者における事故の発生率(加入者数に対する給付件数の割合)は過去3年間で見ると事故発生率は年々上昇する傾向。



日本スポーツ協会の「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」に寄せられた相談件数は、年々増加する傾向。

■ 年度別相談件数推移(2024年度末現在)



ガイドラインの内容（5分冊ごとの内容）

① 運動・スポーツを実施する個人向け

1. 外傷・障害を防ぐための日常的な体づくり
2. 運動・スポーツ開始前の準備運動と体調調整
3. 運動・スポーツ実施中の外傷・障害を防ぐための対策
4. 自然環境要因の事故を防ぐための対策
5. 事故が発生した場合の対応
6. 暴力・ハラスメント行為への対応

- 基本姿勢
- 重篤・発生頻度の高い外傷・障害の予防
- 重大事故のリスクが高いスポーツにおける事故の予防
- 道具・用具を使用する場合の注意事項
- 保護具・安全装備の活用
- こども、女性、疾病罹患者の留意事項
- 運動・スポーツのみを目的としない場所における留意事項
- 熱中症予防
- 落雷による被害予防
- 他の自然環境要因の事故予防

② 運動・スポーツの指導者向け

1. 指導者に必要な運動・スポーツの安全に関する正しい知識
2. 指導において必要な事項
3. 用具・環境の適切な管理
4. 事故が発生した場合の対応
5. 暴力・ハラスメント行為の防止

- 正しい科学的知見に基づく指導（オーバユース防止を含む）
- 指導対象者の技能レベルに応じた適切な指導
- こども、女性、疾病罹患者、障害者への適切な対応
- 運動・スポーツ開始前の指導対象者の体調確認
- 必要な保護具・安全装備の適切な使用の指導
- 正しい科学的知見に基づく適切な熱中症予防対応の実施
- その他の自然環境要因（落雷等）の事故予防対応の実施
- 保険の活用
- 使用する道具・用具の安全な使用方法の指導
- 設備・道具等の管理・点検・補修、実施場所・環境の安全確認

③ 大会・イベント等の主催者向け

1. 安全管理体制・緊急連絡体制の整備
2. 大会・イベント等における安全確保対策
3. 大会・イベント等における熱中症防止
4. 屋外の他の自然環境要因による事故防止
5. 事故が発生した場合の対応

- 外傷・障害防止のための競技ルール等の設定
- 参加者に対するルールの周知・遵守徹底
- 開催場所・環境、使用する設備・道具の安全確認
- 配慮が必要な者に対する適切な対応
- 熱中症予防に配慮した開催時期、開催時間の設定
- WBGTに基づく運営ルールの設定（中止・延期基準等）
- 熱中症予防のための競技ルール設定
- 開催場所・環境における熱中症予防対策
- 落雷・暴風・降雨等による事故防止対策
- 寒さ対策
- 自然フィールドにおける開催時の留意事項

④ 運動・スポーツ活動の運営者向け

1. 安全管理体制・緊急連絡体制の整備
2. 運営者による安全対策
3. 運動・スポーツ活動における熱中症防止
4. 屋外の他の自然環境要因による事故防止
5. 事故が発生した場合の対応
6. 暴力・ハラスメント行為の防止

- 適切な資格・経験・能力を有する指導者の配置
- 指導者に対する教育研修の実施
- 保険の活用
- 参加者に対する情報提供・周知
- 配慮が必要な者に対する適切な対応
- 安全確保に必要な保護具・安全装備の使用推進
- 設備・道具等、活動場所・環境の安全確認、管理・点検
- 熱中症予防に配慮した屋外活動における活動時間等の設定
- 屋内活動における冷房設備等の環境確保
- WBGTの確認と活動可否判断・活動方法の調整
- 活動における熱中症予防対策

⑤ 施設の設置・管理運営者向け

1. 安全管理体制・緊急連絡体制の整備
2. 事故防止のための適切な施設・設備・用具の管理
3. 安全な利用のための現場管理
4. 運動・スポーツのみを目的としない施設（民間商業施設、公園、学校・保育施設）に関する留意事項
5. 事故が発生した場合の対応

- 施設・設備・用具の安全性の確保
- 施設・設備・用具の定期的な点検・補修
- AEDの設置
- 施設利用者に対する注意喚起・情報提供
- 特定の施設における事故防止対策
- 配慮が必要な者に対する適切な対応
- 保険の活用

運動・スポーツ中の安全確保対策に関する検討会 概要

設置期間 令和7年5月～12月
事務局 スポーツ庁健康スポーツ課



趣旨
背景

- 運動・スポーツ中の事故を防止するため、スポーツ団体等がそれぞれハンドブック等を作成・周知しているが、現場で対策が十分に徹底されていない状況にあり、**依然として事故が多く発生**している。
- 国は、登山や水泳、熱中症等の事故防止に関する個別の通知は行ってきたが、運動・スポーツ全般を対象とする**包括的なガイドラインは作成していない**。
- このため、スポーツ関係団体、有識者、関係省庁等の協力を得て、**運動・スポーツ中の安全確保に関する現状と課題を整理し、共通して取り組むべき事項を検討**することとした。



各回の
概要

第1回

包括的なガイドラインの策定に向けた**課題整理**

第2回

スポーツ事故に関するデータの共有及びガイドラインの**基本方針の検討**

第3回

関係省庁の安全に関する取組の共有及びガイドラインの**構成及び重点事項等の検討**

第4回

ガイドライン案の検討

第5回

ガイドラインのとりまとめ



構成員

江橋 千晴	公益財団法人日本スポーツ協会事務局次長兼スポーツ指導者育成部長	祐末 ひとみ	神戸親和大学教育学部講師
荻野 雅宏	足利赤十字病院脳神経外科部長	菅原 哲朗	キーストーン法律事務所弁護士
小田原一記	公益財団法人日本レクリエーション協会専務理事・事務局長	田口 禎則	一般社団法人日本トップリーグ連携機構理事／事務局長
笠原 政志	国際武道大学教授／日本アスレティックトレーニング学会副代表理事	長澤 高史	公益財団法人スポーツ安全協会事務局次長兼事業部長
勝田 隆	東海大学体育学部特任教授／一般財団法人日本スポーツ政策推進機構理事	中嶋 耕平	国立スポーツ科学センター副所長／スポーツ医学研究部門長
金岡 恒治	早稲田大学スポーツ科学学術院教授	長島 公之	公益社団法人日本医師会常任理事
川原 貴	一般社団法人大学スポーツ協会副会長	能瀬さやか	国立スポーツ科学センタースポーツ医学研究部門婦人科契約研究員
柄澤 宏之	公益財団法人新潟県スポーツ協会専務理事	細川 由梨	早稲田大学スポーツ科学学術院准教授
北村 光司	国立研究開発法人産業技術総合研究所人工知能研究センター主任研究員	本間 基照	MS&ADインターリスク総研(株)／関西大学社会安全学部非常勤講師
栗山陽一郎	TMI 総合法律事務所パートナー弁護士	三上 真二	公益財団法人日本パラスポーツ協会参事
小菅 司	公益財団法人日本スポーツ施設協会専務理事	村上 佳司	桃山学院大学人間教育学部教授
斉木 一明	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付事業部長	山田 陽介	東北大学大学院医工学研究科スポーツ健康科学分野教授
下光 輝一	公益財団法人健康・体力づくり事業財団理事長		

オブザーバー

- 文部科学省 総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課
- 子ども家庭庁 成育局 安全対策課
- 消費者庁 消費者安全課

- 経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ参事官室
- 経済産業省 商務・サービスグループ文化創造産業課
- 国土交通省 都市局 公園緑地・景観課
- 商務・サービスグループ消費・流通政策課
- 商務・サービスグループ政策課